

公共事業の事業評価書

(林野公共事業の期中の評価)

平成 2 7 年 8 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策											
<p>事業の変更計画の検討が必要となった事業実施地区を対象として事業評価（期中の評価）を実施した。</p>											
<table border="1" data-bbox="300 392 1252 582"> <thead> <tr> <th data-bbox="300 392 595 465">区 分</th> <th data-bbox="595 392 1029 465">事 業 名</th> <th data-bbox="1029 392 1252 465">評 価 実 施 地 区 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="300 465 595 533">直轄事業</td> <td data-bbox="595 465 1029 533">国有林直轄治山事業</td> <td data-bbox="1029 465 1252 533">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 533 595 582">合 計</td> <td data-bbox="595 533 1029 582"></td> <td data-bbox="1029 533 1252 582">1</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	事 業 名	評 価 実 施 地 区 数	直轄事業	国有林直轄治山事業	1	合 計		1
区 分	事 業 名	評 価 実 施 地 区 数									
直轄事業	国有林直轄治山事業	1									
合 計		1									
2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期											
<p>評価の実施に当たっては、四国森林管理局に設置している学識経験者で構成する四国森林管理局事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。</p> <p>1 評価担当部局 事業実施主体が収集・把握したデータ等をもとに、国有林直轄治山事業は林野庁国有林野部業務課、四国森林管理局において実施した。（「直轄事業評価担当部局一覧表」別添1）</p> <p>2 評価実施期間 平成27年4月から平成27年8月まで</p>											
3 政策評価の観点											
<p>本評価においては、地元の意向を聴取するとともに、①費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、②森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化、③事業の進捗状況等について評価を行うとともに、これらに基づき必要性、効率性、有効性の観点から総合的かつ客観的に行った。</p>											
4 政策効果の把握の手法及びその結果											
<p>政策効果については、①費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、②森林・林業情勢その他の社会経済情勢の変化、③事業の進捗状況等の評価項目を点検することにより、総合的かつ客観的に把握し、事業の実施方針に反映させた。</p> <p>評価の結果については、「地区別評価結果」（別添2）のとおりである。</p>											

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

- 1 平成27年7月に四国森林管理局において、学識経験者で構成する四国森林管理局事業評価技術検討会を開催し、専門的見地からの意見を聴取することにより客観性及び透明性の確保を図った。
同技術検討会での意見の概要は以下のとおりである。
 - ・期中の評価実施地区の評価結果の案について、費用対効果分析にかかる効果算定、環境面等の技術的・専門的な分析結果は妥当である。
- 2 四国森林管理局事業評価技術検討会の委員構成は、(別添3)のとおりである。

6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、「地区別評価結果」(別添2)である。
なお、上記資料は、林野庁ホームページで公表することとしている。
(<http://www.rinya.maff.go.jp/j/sekou/hyouka/27hyouka.html>)
四国森林管理局事業評価技術検討会における資料等については、四国森林管理局ホームページで公表することとしている。(http://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/index.html)
その他の資料についての問合せ先は、「問合せ先一覧表」(別添4)のとおりである。

7 政策評価の結果

対象となる1地区の評価を実施したところ、現計画を変更のうえ継続することとなった。
各事業実施地区ごとの評価結果は、「地区別評価結果」(別添2)のとおりである。